

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S13	施策名	放課後児童健全育成事業の民間活用及び類似事業との整理
担当部課	子ども部子ども未来課	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他（関係計画、要綱等）	有 第2期 長久手市子ども・子育て支援事業計画
施策開始の背景、経緯等	放課後の居場所に関する事業については、利用ニーズが増加傾向かつ多様化しており、市が全てのニーズに直接対応することは困難になってきているため、民間資源や市民を活用した運営の取り入れを検討する。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) ・民間事業者を活用した放課後児童クラブの運営 ・学童保育所において、保護者会以外の運営形態の検討 ・放課後の居場所事業（児童クラブ、学童保育、放課後子ども教室）の統合化の検討
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 放課後の居場所事業（児童クラブ、学童保育、放課後子ども教室）及び利用者
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 放課後の居場所事業における民間事業者の活用及び事業統合

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	民間事業者を活用した放課後児童クラブ等の運営				
		R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		民間事業者の活用に向けた公募条件の検討、場所の選定、補助内容の検討、サウンディング調査	新・放課後子どもプラン 民営事業者の選定	民営事業者による事業の実施	民営事業者による事業の実施	民営事業者による事業の実施
		費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		特になし	特になし	委託料等	委託料等	委託料等
		市民参加数・見込み (延べ) 0 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	放課後の居場所事業（児童クラブ、学童保育、放課後子ども教室）の統合化の検討				
		R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)
		成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		・新・放課後子ども総合プラン実現に向けて現状の把握と先進地視察 ・学童保育所：保護者会以外の運営形態の検討や運営費の見直しに向けた検討を行う。	・学区を限定した新・放課後子どもプランの実施	・学区を限定した新・放課後子どもプランの実施	・学区を限定した新・放課後子どもプランの実施	・全学区における新・放課後子どもプランの実施
		費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
			委託料等	委託料等	委託料等	委託料等
		市民参加数・見込み (延べ) 0 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人	市民参加数・見込み (延べ) 人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・放課後の児童の居場所等の類似事業を整理し、新・放課後子どもプランの全学区の実現に向けた検討を行う。 ・放課後の児童の居場所事業については、児童クラブ9か所（うち1か所はR2年度中に開所）、学童保育4か所（うち3か所は分室運営）、放課後子ども教室4か所、待機児童が多い学区では児童館下校を実施している。 ・学童保育所保護者会との意見交換会において、今後の交換会にて、保護者会以外の運営形態の検討を話し合いたい旨の投げかけを行った。
------	---------	---

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 放課後の児童の居場所事業について、放課後の預かり事業（児童クラブ、学童保育所）においては、市民ニーズが多様化していること、事業の実施場所や人材確保が困難であるため、現在の運営形態のままでは拡充が難しい。また各事業の違いが分かりにくいことから、放課後子ども教室においては、本来の目的ではない利用者が一定数発生している。
評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 待機児童が発生する中で、児童数の増加が見込まれる小学校区や、共働き世帯の増加も見込まれるなど、今後もニーズは増加傾向が続くと予測しているため、受入数の拡充が必要である。また、実施事業（児童クラブ、学童保育、放課後子ども教室）の違いが市民には分かりにくいという課題がある。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 既存の事業の整理を行うことと、民間事業者による運営により、児童の居場所の確保を含めて新たなサービスが期待できる。
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) ・民間事業者を活用し新・放課後子どもプラン（一体型）事業の事業者選定を行う。 ・学童保育所において、保護者会以外の運営形態の検討や児童クラブとの利用料の平準化について調整を行う。